

対象校No.

注4

学校コード F101310100365

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

注2

日本医療大学 大学院 保健医療学研究科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人 日本医療大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	企画法務グループ
職名・氏名	サンヨ スガクラミツヒロ 参与・菅原 光宏
電話番号	011-351-6100
(夜間)	011-351-6160 (FAX)
e-mail	houjin-g@jhu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

大学院

＜保健医療学研究科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 日本医療大学

(2) 大学名

日本医療大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒062-0053

北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツシマ ノリアキ) 対馬 徳昭 (平成5年4月)		
学長	(オオタ マコト) 太田 誠 (令和2年4月)		
研究科長	(シマモト カズアキ) 島本 和明 (令和6年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合にはそれらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留學」の在留資格(いわゆる「留學ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
大学院 保健医療学研究科 修士(保健医療学)	保健衛生学関係(看護学関係) 保健衛生学関係(リハビリテーション関係) 保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	2 年	6 人	0 人 0 人 0 人	12 人	-	【基礎となる学部】 保健医療学部 看護学科 リハビリテーション学科 診療放射線学科 臨床検査学科

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 (学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	6人 6 (-) [-]	一人 (-) [-]	6人 6 (-) [-]	一人 (-) [-]	-			
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	- (-) [-]	7 (-) [-]	- (-) [-]				
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	- (-) [-]	7 (-) [-]	- (-) [-]		1.25倍	一倍	
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	- (-) [-]	7 (-) [-]	- (-) [-]				
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	- (-) [-]	7 (-) [-]	- (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	1.50	-	1.16	-				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。
 該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。
 春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	8 [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	8 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/				/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	8 [-] (-)	15 [-] (-)	

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	8 人	1 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	1 人	- 人	進路変更(1人)
令和7年度	15 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数}(a)}{\text{令和2年度の在学者数}(a+b)} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数}(a)}{\text{令和3年度の在学者数}(a+b)} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数}(a)}{\text{令和4年度の在学者数}(a+b)} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数}(a)}{\text{令和5年度の在学者数}(a+b)} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数}(a)}{\text{令和6年度の在学者数}(a+b)} = \frac{1}{9} = \boxed{11.11} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数}(a)}{\text{令和7年度の在学者数}(a+b)} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<大学院 保健医療学研究科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	専門職連携論	1前	2			5	1					
	保健医療学研究方法論	1前	2			5	2					
	医療倫理学	1前		2		1						
	保健医療統計学	1前		2		1						
	保健医療学教育論	1前		2		6	1					
	生涯発達心理学	1前		2		1						
	公衆衛生と疫学	1前		2								1
	小計(7科目)	—	4	10	0	11	3	0	0	0	0	1
専門支持科目	保健医療学特論	1前	2			4	2					
	健康科学管理学特論	1後		2		3						
	高齢者看護学特論	1後		2		1						
	地域・在宅看護学特論	1後		2		1						
	生活機能リハビリテーション学特論	1後		2		1			1			
	神経機能リハビリテーション学特論	1後		2			1			1		
	病態腫瘍学特論	1後		2		2						
	画像診断技術学特論	1後		2		1	1					
	生化学特論	1後		2		1						
	分子生物学特論	1後		2		3						
医療磁気計測工学特論	1後		2		1							
医用画像工学特論	1後		2		1							
小計(12科目)	—	2	22	0	12	2	0	1	0	0	0	
専門科目	高齢者看護支援学特論	1後		2		3						
	高齢者看護支援学特論演習	2前		2		3						
	高齢者生活機能支援学特論	1後		2		1	1		1			
	高齢者生活機能支援学特論演習	2前		2		1	1		1			
	特別研究(高齢者看護支援学)	1-2通		8		3						
	特別研究(高齢者生活機能支援学)	1-2通		8		1	1					
	病態情報医学特論	1後		2		2	1					
	病態情報医学特論演習	2前		2		2	1					
	生命情報医学特論	1後		2		3						
	生命情報医学特論演習	2前		2		3						
	磁気共鳴医学特論	1後		2		3						
	磁気共鳴医学特論演習	2前		2		3						
特別研究(病態情報医学)	1-2通		8		2	1						
特別研究(生命情報医学)	1-2通		8		3							
特別研究(磁気共鳴医学)	1-2通		8		3							
小計(15科目)	—	0	60	0	12	2	0	1	0	0	0	
合計(34科目)	—	6	92	0	19	3	0	1	0	0	1	
卒業要件及び履修方法												
本研究科に2年以上在籍し、共通科目10単位以上(必修4単位、選択6単位以上)、専門支持科目8単位以上(必修2単位、領域必修を含む選択6単位以上)、専門科目12単位(選択した領域の特論及び特論演習科目各2単位、特別研究8単位)、合計30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査に合格すること。												

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	専門職連携論	1前	2			5	1					
	保健医療学研究方法論	1前	2			5	2					
	医療倫理学	1前		2		1						
	保健医療統計学	1前		2		1						
	保健医療学教育論	1前		2		6	1					
	生涯発達心理学	1前		2		1						
	公衆衛生と疫学	1前		2								1
	小計(7科目)	—	4	10	0	11	3	0	0	0	0	1
専門支持科目	保健医療学特論	1前	2			4	2					
	健康科学管理学特論	1後		2		3						
	高齢者看護学特論(未開講)	1後		2		1						
	地域・在宅看護学特論	1後		2		1						
	生活機能リハビリテーション学特論	1後		2		1			1			
	神経機能リハビリテーション学特論	1後		2			1			1		
	病態腫瘍学特論	1後		2		2						
	画像診断技術学特論	1後		2		1	1					
	生化学特論	1後		2		1						
	分子生物学特論(未開講)	1後		2		3						
医療磁気計測工学特論	1後		2		1							
医用画像工学特論	1後		2		1							
小計(12科目)	—	2	22	0	12	2	0	1	0	0	0	
専門科目	高齢者看護支援学特論	1後		2		3						
	高齢者看護支援学特論演習(未開講)	2前		2		3						
	高齢者生活機能支援学特論	1後		2		1	1		1			
	高齢者生活機能支援学特論演習	2前		2		1	1		1			
	特別研究(高齢者看護支援学)	1-2通		8		3						
	特別研究(高齢者生活機能支援学)	1-2通		8		1	1					
	病態情報医学特論	1後		2		2	1					
	病態情報医学特論演習	2前		2		2	1					
	生命情報医学特論(未開講)	1後		2		3						
	生命情報医学特論演習(未開講)	2前		2		3						
	磁気共鳴医学特論	1後		2		3						
	磁気共鳴医学特論演習	2前		2		3						
特別研究(病態情報医学)	1-2通		8		2	1						
特別研究(生命情報医学)(未開講)	1-2通		8		3							
特別研究(磁気共鳴医学)	1-2通		8		3							
小計(15科目)	—	0	60	0	12	2	0	1	0	0	0	
合計(34科目)	—	6	92	0	19	3	0	1	0	0	1	
卒業要件及び履修方法												
本研究科に2年以上在籍し、共通科目10単位以上(必修4単位、選択6単位以上)、専門支持科目8単位以上(必修2単位、領域必修を含む選択6単位以上)、専門科目12単位(選択した領域の特論及び特論演習科目各2単位、特別研究8単位)、合計30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査に合格すること。												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	専門職連携論	1前	2			5	1					
	保健医療学研究方法論	1前	2			5	2					
	医療倫理学	1前		2		1						
	保健医療統計学	1前		2		1						
	保健医療学教育論	1前		2		6	1					
	生涯発達心理学(未開講)	1前		2		1						
	公衆衛生と疫学	1前		2								1
	小計(7科目)	—	4	10	0	11	3	0	0	0	0	1
専門支持科目	保健医療学特論	1前	2			4	2					
	健康科学管理学特論	1後		2		3						
	高齢者看護学特論	1後		2		1						
	地域・在宅看護学特論	1後		2		1						
	生活機能リハビリテーション学特論	1後		2		1				1		
	神経機能リハビリテーション学特論	1後		2			1			1		
	病態腫瘍学特論	1後		2		2						
	画像診断技術学特論	1後		2		1	1					
	生化学特論	1後		2		1						
	分子生物学特論(未開講)	1後		2		3						
	医療磁気計測工学特論	1後		2		1						
医用画像工学特論	1後		2		1							
小計(12科目)	—	2	22	0	12	2	0	1	0	0	0	
専門科目	高齢者看護支援学特論	1後		2		3						
	高齢者看護支援学特論演習	2前		2		3						
	高齢者生活機能支援学特論	1後		2		1	1			1		
	高齢者生活機能支援学特論演習	2前		2		1	1			1		
	特別研究(高齢者看護支援学)	1-2通		8		3						
	特別研究(高齢者生活機能支援学)	1-2通		8		1	1					
	病態情報医学特論	1後		2		2	1					
	病態情報医学特論演習	2前		2		2	1					
	生命情報医学特論(未開講)	1後		2		3						
	生命情報医学特論演習	2前		2		3						
	磁気共鳴医学特論	1後		2		3						
	磁気共鳴医学特論演習	2前		2		3						
	特別研究(病態情報医学)	1-2通		8		2	1					
	特別研究(生命情報医学)	1-2通		8		3						
特別研究(磁気共鳴医学)	1-2通		8		3							
小計(15科目)	—	0	60	0	12	2	0	1	0	0	0	
合計(34科目)	—	6	92	0	19	3	0	1	0	0	1	
卒業要件及び履修方法												
本専攻科に2年以上在籍し、共通科目10単位以上(必修4単位、選択6単位以上)、専門支持科目8単位以上(必修2単位、領域必修を含む選択6単位以上)、専門科目12単位(選択した領域の特論及び特論演習科目各2単位、特別研究8単位)、合計30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査に合格すること。												

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

該当なし

【令和7年度】

該当なし

- (注)・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	31 科目	0 科目	34 科目	[] 科目	[] 科目	[] 科目	[] 科目	変更なし

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	65,249㎡	0㎡	0㎡	65,249㎡			
	運動場用地	9,790㎡	0㎡	0㎡	9,790㎡			
	小 計	75,039㎡	0㎡	0㎡	75,039㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	75,039㎡	0㎡	0㎡	75,039㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
		50,089㎡ (50,089㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	50,089㎡ (50,089㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	月寒本キャンパス (含む大講堂)		
	30室	48室	35室	2室 (補助職員 0人)	情報処理室と共用 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	大学院 保健医療学研究科			23 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕				点
	保健医療学研究科	214 [12] (213 [12])	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	購入予定図書に品切絶版あり
	計	214 [12] (213 [12])	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		月寒本キャンパス	
	1,670㎡		276席		84,240冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				月寒本キャンパス	
	930㎡		スポーツジム					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	1,260千円	0千円	0千円
	共 同 研 究 費 等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	1,030千円	1,030千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,000千円	800千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		寄附金、私立大学等経常費補助金 等						

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本医療大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	4	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
保健医療学部	4	510	-	2,020		0.88	-	-	平成26	北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号				
看護学科	4	150	-	600	学士(看護学)	0.98	-	-	平成26	同上				
リハビリテーション学科	4	140	-	540	学士(リハビリテーション学)	0.85	-	令和5	平成27	同上	令和5年度より定員変更(+20)			
理学療法学専攻	4	100	-	380	学士(理学療法学)	0.94	-	令和5	平成27	同上	令和5年度より定員変更(+20)			
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士(作業療法学)	0.63	-	-	平成27	同上				
診療放射線学科	4	100	-	400	学士(診療放射線学)	0.99	-	-	平成28	同上				
臨床検査学科	4	60	-	240	学士(臨床検査学)	1.00	-	-	令和3	同上				
臨床工学科	4	60	-	240	学士(臨床工学)	0.41	-	-	令和4	同上				
総合福祉学部	4	120	-	480		0.19	-	-	令和4	北海道札幌市清田区真栄434番地1				
介護福祉マネジメント学科	4	40	-	160	学士(福祉経営学)	0.07	-	-	令和4	同上				
ソーシャルワーク学科	4	80	-	320	学士(社会福祉学)	0.25	-	-	令和4	同上				
遠隔教育部総合福祉学部 ソーシャルワーク学科	4	100	3年次100	400	学士(社会福祉学)	0.63	-	-	令和5	同上				
大学全体		730	3年次100	2,900	-	0.73	-	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部/学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<大学院 保健医療学研究科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	島本 和明 (77) <令和6年4月> 医学博士 保健医療学教育論 保健医療学特論 健康科学管理学特論
専	教授	小野 幸子 (73) <令和6年4月> 博士(看護学) 特別研究(高齢者看護支援学) 保健医療学特論 健康科学管理学特論 高齢者看護学特論 高齢者看護支援学特論 高齢者看護支援学特論演習
専	教授	山崎 公美子 (60) <令和6年4月> 博士(看護学) 専門職連携 保健医療学教育論
専	教授	品川 雅明 (55) <令和6年4月> 博士(医学) 特別研究(生命情報医科学) 専門職連携 保健医療学研究方法論 保健医療学教育論 保健医療学特論 分子生物学特論 生命情報医科学特論 生命情報医科学特論演習
専	教授	千原 伸也 (52) <令和6年4月> 博士(医学) 専門職連携 保健医療学研究方法論
専	教授	佐藤 秀紀 (69) <令和6年4月> 博士(医学) 特別研究(高齢者生活機能支援学) 健康科学管理学特論 生活機能リハビリテーション学特論 高齢者生活機能支援学特論 高齢者生活機能支援学特論演習
専	教授	志渡 晃一 (69) <令和6年4月> 博士(医学) 保健医療統計学

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	島本 和明 (77) <令和6年4月> 医学博士 保健医療学教育論 保健医療学特論 健康科学管理学特論
専	教授	小野 幸子 (73) <令和6年4月> 博士(看護学) 特別研究(高齢者看護支援学) 保健医療学特論 健康科学管理学特論 高齢者看護学特論 高齢者看護支援学特論 高齢者看護支援学特論演習
専	教授	山崎 公美子 (60) <令和6年4月> 博士(看護学) 専門職連携 保健医療学教育論
専	教授	品川 雅明 (55) <令和6年4月> 博士(医学) 特別研究(生命情報医科学) 専門職連携 保健医療学研究方法論 保健医療学教育論 保健医療学特論 分子生物学特論 生命情報医科学特論 生命情報医科学特論演習
専	教授	千原 伸也 (52) <令和6年4月> 博士(医学) 専門職連携 保健医療学研究方法論
専	教授	佐藤 秀紀 (69) <令和6年4月> 博士(医学) 特別研究(高齢者生活機能支援学) 健康科学管理学特論 生活機能リハビリテーション学特論 高齢者生活機能支援学特論 高齢者生活機能支援学特論演習
専	教授	志渡 晃一 (69) <令和6年4月> 博士(医学) 保健医療統計学

【令和7年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	島本 和明 (78) <令和6年4月> 医学博士 保健医療学教育論 保健医療学特論 健康科学管理学特論
専	教授	小野 幸子 (74) <令和6年4月> 博士(看護学) 特別研究(高齢者看護支援学) 保健医療学特論 健康科学管理学特論 高齢者看護学特論 高齢者看護支援学特論 高齢者看護支援学特論演習
専	教授	山崎 公美子 (61) <令和6年4月> 博士(看護学) 専門職連携 保健医療学教育論
専	教授	品川 雅明 (56) <令和6年4月> 博士(医学) 特別研究(生命情報医科学) 専門職連携 保健医療学研究方法論 保健医療学教育論 保健医療学特論 分子生物学特論 生命情報医科学特論 生命情報医科学特論演習
専	教授	千原 伸也 (53) <令和6年4月> 博士(医学) 専門職連携 保健医療学研究方法論
専	教授	佐藤 秀紀 (70) <令和6年4月> 博士(医学) 特別研究(高齢者生活機能支援学) 健康科学管理学特論 生活機能リハビリテーション学特論 高齢者生活機能支援学特論 高齢者生活機能支援学特論演習
専	教授	志渡 晃一 (70) <令和6年4月> 博士(医学) 保健医療統計学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	瀧本 将人 (68) ＜令和6年4月＞ 医学博士
		特別研究(生命情報医科学) 病態腫瘍学特論 分子生物学特論 生命情報医科学特論 生命情報医科学特論演習
専	教授	松本 真由美 (64) ＜令和6年4月＞ 博士(社会福祉学)
		保健医療学教育論 生涯発達心理学
専	教授	浅沼 広子 (63) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		特別研究(病態情報医科学) 病態腫瘍学特論 病態情報医科学特論 病態情報医科学特論演習
専	教授	竹内 文也 (59) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		特別研究(磁気共鳴医工学) 医療磁気計測工学特論 磁気共鳴医工学特論 磁気共鳴医工学特論演習
専	教授	梅森 祥央 (57) ＜令和6年4月＞ 医学博士
		特別研究(病態情報医科学) 生化学特論 病態情報医科学特論 病態情報医科学特論演習
専	教授	進藤 ゆかり (54) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		特別研究(高齢者看護支援学) 専門職連携論 地域・在宅看護学特論 高齢者看護支援学特論 高齢者看護支援学特論演習
専	教授	樋口 健太 (54) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		専門職連携論 保健医療学研究方法論 保健医療学教育論
専	教授	森口 真衣 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		医療倫理学 保健医療学教育論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	瀧本 将人 (68) ＜令和6年4月＞ 医学博士
		特別研究(生命情報医科学) 病態腫瘍学特論 分子生物学特論 生命情報医科学特論 生命情報医科学特論演習
専	教授	松本 真由美 (64) ＜令和6年4月＞ 博士(社会福祉学)
		保健医療学教育論 生涯発達心理学
専	教授	浅沼 広子 (63) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		特別研究(病態情報医科学) 病態腫瘍学特論 病態情報医科学特論 病態情報医科学特論演習
専	教授	竹内 文也 (59) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		特別研究(磁気共鳴医工学) 医療磁気計測工学特論 磁気共鳴医工学特論 磁気共鳴医工学特論演習
専	教授	梅森 祥央 (57) ＜令和6年4月＞ 医学博士
		特別研究(病態情報医科学) 生化学特論 病態情報医科学特論 病態情報医科学特論演習
専	教授	進藤 ゆかり (54) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		特別研究(高齢者看護支援学) 専門職連携論 地域・在宅看護学特論 高齢者看護支援学特論 高齢者看護支援学特論演習
専	教授	樋口 健太 (54) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		専門職連携論 保健医療学研究方法論 保健医療学教育論
専	教授	森口 真衣 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		医療倫理学 保健医療学教育論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	瀧本 将人 (69) ＜令和6年4月＞ 医学博士
		特別研究(生命情報医科学) 病態腫瘍学特論 分子生物学特論 生命情報医科学特論 生命情報医科学特論演習
専	教授	松本 真由美 (65) ＜令和6年4月＞ 博士(社会福祉学)
		保健医療学教育論 生涯発達心理学
専	教授	浅沼 広子 (64) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		特別研究(病態情報医科学) 病態腫瘍学特論 病態情報医科学特論 病態情報医科学特論演習
専	教授	竹内 文也 (60) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		特別研究(磁気共鳴医工学) 医療磁気計測工学特論 磁気共鳴医工学特論 磁気共鳴医工学特論演習
専	教授	梅森 祥央 (58) ＜令和6年4月＞ 医学博士
		特別研究(病態情報医科学) 生化学特論 病態情報医科学特論 病態情報医科学特論演習
専	教授	進藤 ゆかり (55) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		特別研究(高齢者看護支援学) 専門職連携論 地域・在宅看護学特論 高齢者看護支援学特論 高齢者看護支援学特論演習
専	教授	樋口 健太 (55) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		専門職連携論 保健医療学研究方法論 保健医療学教育論
専	教授	森口 真衣 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		医療倫理学 保健医療学教育論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	望月 真希 (45) 〈令和6年4月〉 博士(医学)
		特別研究(生命情報医科学) 保健医療学研究方法論 分子生物学特論 生命情報医科学特論 生命情報医科学特論演習
専	教授	福山 篤司 (50) 〈令和6年4月〉 博士(保健衛生学)
		特別研究(磁気共鳴工医学) 保健医療学特論 医用画像工学特論 磁気共鳴工医学特論 磁気共鳴工医学特論演習
専	教授	溝部 佳代 (55) 〈令和6年4月〉 博士(経営学)
		特別研究(高齢者看護支援学) 保健医療学研究方法論 高齢者看護支援学特論 高齢者看護支援学特論演習
専	教授	原田 邦明 (55) 〈令和6年4月〉 博士(医学)
		特別研究(磁気共鳴工医学) 画像診断技術学特論 磁気共鳴工医学特論 磁気共鳴工医学特論演習
専	准教授	向井 康嗣 (61) 〈令和6年4月〉 修士(理学療法学)
		専門職連携論 保健医療学教育論
専	准教授	矢口 智恵 (42) 〈令和6年4月〉 博士(医学)
		特別研究(高齢者生活機能支援学) 保健医療学研究方法論 保健医療学特論 神経機能リハビリテーション学特論 高齢者生活機能支援学特論 高齢者生活機能支援学特論演習
専	准教授	岡田 一範 (38) 〈令和6年4月〉 博士(保健科学)
		特別研究(病態情報医科学) 保健医療学研究方法論 保健医療学特論 画像診断技術学特論 病態情報医科学特論 病態情報医科学特論演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	望月 真希 (45) 〈令和6年4月〉 博士(医学)
		特別研究(生命情報医科学) 保健医療学研究方法論 分子生物学特論 生命情報医科学特論 生命情報医科学特論演習
専	教授	福山 篤司 (50) 〈令和6年4月〉 博士(保健衛生学)
		特別研究(磁気共鳴工医学) 保健医療学特論 医用画像工学特論 磁気共鳴工医学特論 磁気共鳴工医学特論演習
専	教授	溝部 佳代 (55) 〈令和6年4月〉 博士(経営学)
		特別研究(高齢者看護支援学) 保健医療学研究方法論 高齢者看護支援学特論 高齢者看護支援学特論演習
専	教授	原田 邦明 (55) 〈令和6年4月〉 博士(医学)
		特別研究(磁気共鳴工医学) 画像診断技術学特論 磁気共鳴工医学特論 磁気共鳴工医学特論演習
専	准教授	向井 康嗣 (61) 〈令和6年4月〉 修士(理学療法学)
		専門職連携論 保健医療学教育論
専	准教授	矢口 智恵 (42) 〈令和6年4月〉 博士(医学)
		特別研究(高齢者生活機能支援学) 保健医療学研究方法論 保健医療学特論 神経機能リハビリテーション学特論 高齢者生活機能支援学特論 高齢者生活機能支援学特論演習
専	准教授	岡田 一範 (38) 〈令和6年4月〉 博士(保健科学)
		特別研究(病態情報医科学) 保健医療学研究方法論 保健医療学特論 画像診断技術学特論 病態情報医科学特論 病態情報医科学特論演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	望月 真希 (46) 〈令和6年4月〉 博士(医学)
		特別研究(生命情報医科学) 保健医療学研究方法論 分子生物学特論 生命情報医科学特論 生命情報医科学特論演習
専	教授	福山 篤司 (51) 〈令和6年4月〉 博士(保健衛生学)
		特別研究(磁気共鳴工医学) 保健医療学特論 医用画像工学特論 磁気共鳴工医学特論 磁気共鳴工医学特論演習
専	教授	溝部 佳代 (56) 〈令和6年4月〉 博士(経営学)
		特別研究(高齢者看護支援学) 保健医療学研究方法論 高齢者看護支援学特論 高齢者看護支援学特論演習
専	教授	原田 邦明 (56) 〈令和6年4月〉 博士(医学)
		特別研究(磁気共鳴工医学) 画像診断技術学特論 磁気共鳴工医学特論 磁気共鳴工医学特論演習
専	准教授	向井 康嗣 (62) 〈令和6年4月〉 修士(理学療法学)
		専門職連携論 保健医療学教育論
専	准教授	矢口 智恵 (43) 〈令和6年4月〉 博士(医学)
		特別研究(高齢者生活機能支援学) 保健医療学研究方法論 保健医療学特論 神経機能リハビリテーション学特論 高齢者生活機能支援学特論 高齢者生活機能支援学特論演習
専	准教授	岡田 一範 (39) 〈令和6年4月〉 博士(保健科学)
		特別研究(病態情報医科学) 保健医療学研究方法論 保健医療学特論 画像診断技術学特論 病態情報医科学特論 病態情報医科学特論演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	小林 英司 (44) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		生活機能リハビリテーション学特論 神経機能リハビリテーション学特論 高齢者生活機能支援学特論 高齢者生活機能支援学特論演習
兼任	講師	大西 浩文 (53) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		公衆衛生と疫学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	小林 英司 (44) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		生活機能リハビリテーション学特論 神経機能リハビリテーション学特論 高齢者生活機能支援学特論 高齢者生活機能支援学特論演習
兼任	講師	大西 浩文 (53) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		公衆衛生と疫学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	小林 英司 (45) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		生活機能リハビリテーション学特論 神経機能リハビリテーション学特論 高齢者生活機能支援学特論 高齢者生活機能支援学特論演習
兼任	講師	大西 浩文 (54) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		公衆衛生と疫学

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入す

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

特になし

【令和7年度】

特になし

(注)・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**原則としてA C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
19	3	0	1	23	0	19	3	0	1	23	0
(19)	(3)	(0)	(1)	(23)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
11	10	3	9			11	10	3	9		
(11)	(10)	(3)	(9)			(11)	(10)	(3)	(9)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
19	3	0	1	23	0	19	3	0	1	23	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
11	10	3	9			11	10	3	9		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、

「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
65 歳	6 名	6 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{23}{23} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{6}{23} = \boxed{26.08} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
							該当なし				
合計（D）						後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
							該当なし				
合計（F）						後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{23} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和 6 年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

・ 令和 7 年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
						該当なし						
合計			後任補充状況の集計									
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記す

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和6年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	教育研究上の理念（「北海道の保健医療需要に応える実践力のある人材の育成」「チーム医療指導者の育成」「高度専門職業人の育成」）に基づき、設置計画の着実な履行を図っている。(6) (7)	今後も引き続き、設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画の確実な履行を図るとともに、教育研究活動水準の一層の向上に努める。(6) (7)
認可時 (令和6年)	【認可】 遵守事項 補正申請において提出された書類のうち、「教育課程等の概要」に記載された「学位または学科の分野」について、「保健衛生学関係」との記載に改められたが、当該欄については「学位の種類及び分野の変更等に関する基準」（平成15年文部科学省告示第39号）の別表第1又は別表第2に定める学位の分野のうち、当該申請等に係る学科等の教育内容に対応した学位の分野を記載するものであり、当該基準において保健衛生学関係は「保健衛生学関係（看護学関係）」「保健衛生学関係（リハビリテーション関係）」「保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く）」の3つが規定されている。本専攻については先述の3つ全ての学位の分野に対応するものであると判断されることから、「教育課程の概要」の学位または学科の分野については、「保健衛生学関係（看護学関係）」「保健衛生学関係（リハビリテーション関係）」「保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く）」の3つ全てを記載すること。なお、設置認可後に用いる設置認可申請書類の公表用資料においても、当該教育課程等の概要を適切に修正したものを用いること。	文部科学省HPに公表する設置認可申請書類の文部科学省への提出時及び本学HPへの設置認可申請書類の公表時に、適切に修正した「教育課程等の概要」を提出・掲載している。(6) (7)	履行済
認可時 (令和6年)	【認可】 助言事項 「審査意見への対応を記載した書類（6月）」の審査意見3への対応において、「高齢者療養支援領域及び診断技術領域の両領域ともに、他の研究領域の選択科目のうち1科目を必ず選択すること」と示されることが示された。その中で、「高齢者療養支援領域」には「高齢者看護支援学」及び「高齢者生活機能支援学」の2つの研究領域を設定し、「診断技術領域」には「生命情報医科学」、「病態情報医科学」及び「磁気共鳴医科学」の3つの研究領域を設定することが説明されているが、これらの区分として示されている「領域」と「研究領域」の用語が類似していることから、授業科目の選択時などにおいて、学生が誤認を招く恐れがあるため、教育課程における科目区分を示す際には、分かりやすい区分名称を用いることが望ましい。	研究科長等によるオリエンテーション時や特別研究担当教員による大学院生との個別相談時等において、「領域」と「研究領域」を誤認することのないように説明を実施しており、学生の誤認は生じていない。 次年度以降も今年度同様に、学生が誤認することのないように配慮した対応をおこなう。(6) (7)	履行済

<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>現在、定年規程で定める退職年齢（65歳）を超える専任教員は、23名中5名であり、完成年度には23名中6名となる。完成年度までは、現在の専任教員構成で進める予定であるが、完成年度以降は若手教員の採用等により、バランスの取れた年齢構成を目指す。(6)</p> <p>現在、定年規程で定める退職年齢（65歳）を超える専任教員は、23名中6名である。完成年度までは、現在の専任教員構成で進める予定であるが、完成年度以降は若手教員の採用等により、バランスの取れた年齢構成を目指す。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>完成年度以降は、この間に研究実績等を兼ね備えた若手教員等の採用により、バランスの取れた年齢構成に向け配慮する。また、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化が図れるよう、教員構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮しながら、本学の教員任用規程に基づいた採用を進める。(6) (7)</p>
<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>保健医療学部診療放射線学科の収容定員超過の是正に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>収容定員充足率は、令和4年度1.20、令和5年度1.11、令和6年度1.02で推移している。収容定員超過の是正に努めており、令和5年度からは収容定員充足率基準(本学:4千人未満)の範囲内を維持している。(6)</p> <p>令和7年度の収容定員充足率0.99と、本学が対象となる収容定員充足率基準の範囲内で推移している。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>今後も引き続き、収容定員充足率基準内での学生の確保に努める。(6) (7)</p>
<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>保健医療学部臨床検査学科の収容定員超過の是正に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>収容定員充足率は、令和4年度1.15、令和5年度1.09、令和6年度1.02で推移している。収容定員超過の是正に努めており、令和5年度からは収容定員充足率基準(本学:4千人未満)の範囲内を維持している。(6)</p> <p>令和7年度の収容定員充足率1.00と、本学が対象となる収容定員充足率基準の範囲内で推移している。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>今後も引き続き収容定員充足率基準内での学生の確保に努める。(6) (7)</p>

<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>保健医療学部臨床工学科の収容定員未充足の是正に努めること。</p> <p>【認可】 遵守事項</p>	<p>収容定員充足率は、令和4年度0.60、令和5年度0.58、令和6年度0.45で推移している。収容定員の未充足の是正に努めており、令和5年度は下記を中心に取組んできた。</p> <p>(1) 本学科専用のチラシを刷新（前年度の内容に加え、北海道で唯一の「1号校大学」であることをPRした内容）し、北海道を中心に専任教員及び募集グループ職員による高校訪問を実施した。</p> <p>(2) オープンキャンパスや学校祭における体験参加イベントの充実。</p> <p>(3) 中高生を対象とした模擬講義、体験学習の実施。</p> <p>(4) テレビコマーシャル、SNSなどを利用した広報活動の強化。</p> <p>(5) 特待生制度の拡充</p> <p>以上を中心に実施したが、臨床工学技士の認知度、学科としての実績がない（国家試験、就職）点が影響して、令和6年度の入学者は定員の31.6%にとどまった。</p> <p>(6)</p> <p>入学定員充足率の改善により、収容定員未充足の是正を図るべく、右欄「今後の実施計画」の上段に記載している各項目等を令和6年度に着実にこなってきた。</p> <p>この結果、令和7年度の入学者数は前年度比6人増と改善したものの、入学定員充足率0.41（入学者数25人）、収容定員充足率0.41と、依然として厳しい実績であった。本学科の募集を開始した令和3年度から令和4年度にかけてコロナ禍のため、進学相談会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等は、大きな制約の中での募集活動にならざるを得なかった。このため北海道の高校生をはじめとして、本学の臨床工学科の認知度は思うように上がらなかった結果、入学定員60%程度に留まってしまったと考えている。この点については、コロナ禍収束後の募集活動等により認知度は向上してきているものの、入学定員充足率が思うように改善してこない最大の要因は、本学科の完成年度である令和7年度末まで卒業生の輩出がないため、高校生が進学先を決める際の大きなポイントとなる国家資格（臨床工学技士）試験の合格実績がまだ無いことが、大きく影響していると考えている。</p> <p>令和7年度は、この様な現状等を踏まえ、今後の入学定員充足率の改善に向けた対策（右欄「今後の実施計画」の下段）を引き続き着実にこなす。</p> <p>(7)</p>	<p>履行中</p> <p>入学定員充足率の改善を図るため、昨年度までに実施してきた各事項（募集活動の増強、特待生制度の拡充、広報活動の充実、オープンキャンパス等を活用した臨床工学技士の魅力発信等）を今年度も引き続き実施するとともに、昨年度までに実施してきた効果等を踏まえ、下記の点に配慮した取組をおこなう。</p> <p>(1) 高校訪問の強化 昨年度同様に進路決定の早期化に対応するべく3月から高校訪問を実施している。さらに今年3月からは、募集グループ職員に加え、北海道内の高校訪問の強化に向けて募集グループ以外の事務局職員から「学生募集強化プロジェクトメンバー」7名を選抜して高校訪問を実施している。また今年3月に、東北エリア及び関東エリアの高校訪問強化の観点から、仙台と東京に事務局職員を各1名ずつ常駐させ高校訪問を実施している。この結果、今年4月末時点での訪問件数は、北海道エリア181校211回、東北エリア197校197回、関東エリア88校88回、合計466校496回を訪問しており、昨年度よりも高校との接点強化を充実かつ広域で図っている。</p> <p>(2) 模擬講義や体験学習の拡大 オープンキャンパスや学校祭などのイベント時に臨床工学技士業務の魅力を開示し、本学のストロングポイント（教員陣容、無駄のないカリキュラム、充実した設備）をPRする。また、高大連携プロジェクトとして近郊の高校3年生に対して定期的にデリバリークラスを実施する予定である。</p> <p>(3) 広報活動の充実 テレビコマーシャルのみならずInstagram、LINE、Youtubeなどを積極的に活用し、より深く広く広報活動をおこなう。特に学科Instagramは好評であるため、フォロワー数の増加に向けて企画、実施していく。</p> <p>(4) 総合選抜型試験の入試会場の拡大 令和7年度の学生募集に向けて、総合選抜型試験（前期）の入試会場を従来の札幌1か所から最大全国8か所（北海道内4か所、青森・盛岡・仙台・東京の各1か所）に拡大する方向で準備を進めており、受験生がより受験しやすい体制とする。</p> <p>以上の取り組みに加え、今後の状況を踏まえながら教職員の連携によりフレキシブルな施策を遂行し、定員充足率の改善を図る。</p> <p>(6)</p> <p>入学定員充足率の改善により、収容定員未充足の是正を図るため、昨年度までに実施してきた各事項（募集活動の増強、広報活動の充実、オープンキャンパス等を活用した臨床工学技士の魅力発信等）を今年度も引き続き実施するとともに、昨年度までに実施してきた効果等を踏まえ、下記の点にも配慮した取組をおこなう。</p> <p>(1) 国家試験（臨床工学技士）対策の充実とPR強化 ①国家試験のステップ試験であるME2種試験の合格率90%以上に向けた取組継続。 ②進学相談会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等での臨床工学技士および本学のストロングポイント（国家試験に向けた無駄のないカリキュラム、道内最多となる専任教員数など）のPR。 (2) 出願者数増加への取組強化 ①重点地区（北海道地区：札幌市、東北地区：青森県）に対する募集活動の強化。 ②オープンキャンパス参加者からの出願者数60～70%確保に向けた取組強化。 (3) データベースマーケティングの活用 ①新システム導入による蓄積データを活用した効果的な募集活動への取組強化。 (4) 在学生（臨床工学科）へのアンケート調査の実施と活用 ①臨床工学科の在学生に対しアンケート調査を実施し、今後の募集活動等に活用。</p> <p>(7)</p>
-----------------------	---	---	---

<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>総合福祉学部介護福祉マネジメント学科の収容定員未充足の是正に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>収容定員充足率は、令和4年度0.20、令和5年度0.15、令和6年度0.09で推移している。収容定員の未充足の是正に努めており、令和5年度は主に下記のとおり取組んできた。</p> <p>総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科）については、募集活動の増強、特待生制度の拡充、広報活動の充実、スクールバスの利便性強化等により志願者数の確保に努めてきたが、残念ながら令和6年度の入学人数（5月1日時点）は、介護福祉マネジメント学科1人（定員充足率2.5%）と、昨年度に続き定員未充足となった。</p> <p>(6)</p> <p>入学定員充足率の改善により、収容定員未充足の是正を図るべく、右欄「今後の実施計画」の上段に記載している項目等を令和6年度に着実に取り組んできた。しかしながら結果は、令和7年度の入学定員充足率0.02（入学人数1人）、収容定員充足率0.07という厳しい実績となった。</p> <p>この様な状況を踏まえ、本学は右欄「今後の実施計画」の下段に記載している観点から、本学部・学科を令和8年4月に改組し「学生確保」に努めることとしている。</p> <p>(7)</p>	<p>履行中</p> <p>3年間にわたり大幅な定員未充足という残念かつ厳しい結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手している。昨年度までに実施してきた各事項（募集活動の増強、特待生制度の拡充、広報活動の充実、スクールバスの利便性強化等）を、今年度も引き続き実施するとともに、昨年度までに実施してきた効果等を踏まえ、今年度はさらに下記の点に留意した取組をおこなう。</p> <p>(1) 高校訪問の強化 昨年度同様に進路決定の早期化に対応するべく3月から高校訪問を実施している。さらに今年3月からは、募集グループ職員に加え、北海道内の高校訪問の強化に向けて募集グループ職員以外の事務局職員から「学生募集強靱化プロジェクトメンバー」7名を選抜して高校訪問を実施している。また今年3月に、東北エリアおよび関東エリアの高校訪問強化の観点から、仙台と東京に事務局職員を各1名ずつ常駐させ高校訪問を実施している。この結果、今年4月末時点での訪問件数は、北海道エリア181校211回、東北エリア197校197回、関東エリア88校88回、合計466校496回訪問しており、昨年度よりも高校との接点強化を充実かつ広域で図っている。</p> <p>(2) 特待生制度の継続実施および周知活動の強化 令和7年度の入学者に向け、総合福祉学部においては、令和6年度と同じく合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度を継続実施する。今年3月から、高校訪問の強化をさらに充実させているが、高校訪問時に本制度の周知徹底を図っていく。</p> <p>(3) 総合選抜型試験の入試会場の拡大 令和7年度の学生募集に向けて、総合選抜型試験（前期）の入試会場を従来の札幌1か所から最大全国8か所（北海道内4か所、青森・盛岡・仙台・東京の各1か所）に拡大する方向で準備を進めており、受験生がより受験しやすい体制とする。</p> <p>(4) 提携高校への出前授業の実施 本学と提携している札幌市内の高校に出前授業をおこない、高校生に福祉分野の魅力を伝え関心を高めることにより、入学者の確保に繋げる取組をおこなう。</p> <p>以上の取組に加え、今後の状況を踏まえながら教職員の連携によりフレキシブルな施策を遂行し、定員充足率の改善を図る。</p> <p>(6)</p> <p>総合福祉学部設置後の社会環境等の動向や今後のニーズ等を見据え、社会福祉学や福祉経営学を基盤とする保健・医療・福祉および周辺領域において、人間の幸福に寄与する社会の姿をデザインできる人材の育成に向けて、本学部・学科をヒューマンデザイン学部医療DXマネジメント学科（入学定員40人）への改組を令和8年4月におこなうべく、現在、所定の手続きを進めている。これにともない、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科およびソーシャルワーク学科は、令和8年4月に入学する学生募集から停止し、在学生の全員卒業後に廃止する。</p> <p>(7)</p>
-----------------------	---	----------------------	--	---

<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>総合福祉学部ソーシャルワーク学科の収容定員未充足の是正に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>収容定員充足率は、令和4年度0.06、令和5年度0.08、令和6年度0.22で推移している。収容定員の未充足の是正に努めており、令和5年度は下記のとおり取り組んできた。</p> <p>総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科）については、募集活動の増強、特待生制度の拡充、広報活動の充実、スクールパスの利便性強化等により志願者数の確保に努めてきたが、令和6年度の入学者数（5月1日時点）は、ソーシャルワーク学科20人（定員充足率25%）と、昨年度に続き定員未充足となった。（6）</p> <p>入学定員充足率の改善により、収容定員未充足の是正を図るべく、右欄「今後の実施計画」の上段に記載している項目等を令和6年度に着実に取り組んできた。しかしながら結果は、令和7年度の入学者数は前年度比2人増となったものの、入学定員充足率0.27（入学者数22人）、収容定員充足率0.25という厳しい実績となった。</p> <p>この様な状況を踏まえ、本学は右欄「今後の実施計画」の下段に記載している観点から、本学部・学科を令和8年4月に改組し「学生確保」に努めることとしている。（7）</p>	<p>履行中</p> <p>3年間にわたり大幅な定員未充足という残念かつ厳しい結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手している。昨年度までに実施してきた各事項（募集活動の増強、特待生制度の拡充、広報活動の充実、スクールパスの利便性強化等）を、今年度も引き続き実施するとともに、昨年度までに実施してきた効果等を踏まえ、今年度はさらに下記の点に配慮した取組をおこなう。</p> <p>(1) 高校訪問の強化 昨年度同様に進路決定の早期化に対応するべく3月から高校訪問を実施している。さらに今年3月からは、募集グループ職員に加え、北海道内の高校訪問の強化に向けて募集グループ職員以外の事務局職員から「学生募集強靱化プロジェクトメンバー」7名を選抜して高校訪問を実施している。また今年3月に、東北エリアおよび関東エリアの高校訪問強化の観点から、仙台と東京に事務局職員を各1名ずつ常駐させ高校訪問を実施している。この結果、今年4月末時点での訪問件数は、北海道エリア181校211回、東北エリア197校197回、関東エリア88校88回、合計466校496回訪問しており、昨年度よりも高校との接点強化を充実かつ広域で図っている。</p> <p>(2) 特待生制度の継続実施および周知活動の強化 令和7年度の入学者に向け、総合福祉学部においては、令和6年度と同じ合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度を継続実施する。今年3月から、高校訪問の強化をさらに充実させているが、高校訪問時に本制度の周知徹底を図っていく。</p> <p>(3) 総合選抜型試験の入試会場の拡大 令和7年度の学生募集に向けて、総合選抜型試験（前期）の入試会場を従来の札幌1か所から最大全国8か所（北海道内4か所、青森・盛岡・仙台・東京の各1か所）に拡大する方向で準備を進めており、受験生がより受験しやすい体制とする。</p> <p>(4) 提携高校への出前授業の実施 本学と提携している札幌市内の高校に出前授業をおこない、高校生に福祉分野の魅力を伝え関心を高めることにより、入学者の確保に繋げる取組をおこなう。</p> <p>以上の取組に加え、今後の状況を踏まえながら教職員の連携によりフレキシブルな施策を遂行し、定員充足率の改善を図る。</p> <p>(6) 総合福祉学部設置後の社会環境等の動向や今後のニーズ等を見据え、社会福祉学や福祉経営学を基盤とする保健・医療・福祉および周辺領域において、人間の幸福に寄与する社会の姿をデザインできる人材の育成に向けて、本学部・学科をヒューマンデザイン学部共生社会デザイン学科（入学定員80人）への改組を令和8年4月におこなうべく、現在、所定の手続きを進めている。これにともない、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科およびソーシャルワーク学科は、令和8年4月に入学する学生募集から停止し、在学生の全員卒業後に廃止する。（7）</p>
-----------------------	---	----------------------	---	---

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院 保健医療学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特記事項なし	特記事項なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ FD委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 第1回（2024.04.26） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第2回（2024.05.27） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第3回（2024.06.21） 参加状況：出席9名（欠席1名）
- ・ 第4回（2024.07.30） 参加状況：出席6名（欠席4名）
- ・ 第5回（2024.08.19） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第6回（2024.09.24） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第7回（2024.11.11） 参加状況：出席9名（欠席1名）
- ・ 第8回（2024.12.24） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第9回（2025.01.28） 参加状況：出席7名（欠席3名）
- ・ 第10回（2025.02.26） 参加状況：出席9名（欠席1名）
- ・ 第11回（2025.03.26） 参加状況：出席9名（欠席1名）

c 委員会の審議事項等

- ・ FDセミナーの実施計画について
- ・ 授業評価アンケートの実施について

② 実施状況（FD）

a 実施内容

- ・FDセミナーの実施

b 実施方法

- ・FDセミナー（対面・リモート・オンデマンド配信のハイブリッド形式）
- ・過去のFDセミナー映像をオンデマンドコンテンツとして配信

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・第1回FDセミナー（2024. 08. 30）
「カリキュラム・授業設計と成績評価について」参加状況：教員103名
- ・第2回FDセミナー（2024. 08. 30）
「ICTを活用した教育の導入および効果について」参加状況：教員97名
- ・第3回FDセミナー（2024. 12. 24）
「著作権と授業について」参加状況：教員111名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・FDセミナーおよび授業評価アンケート結果を踏まえた授業方法の改善検討および実施

② 実施状況（SD）

a 実施内容

- ・学内SD研修の実施

b 実施方法

- ・対面またはリモート

c 開催状況（対象：2023年4月以降の入職者）

- ・第1回（2024. 08. 06）「学校法人 日本医療大学の運営に関する各種認可の概要について」 参加状況：全員参加
- ・第2回（2024. 09. 17）「規則とガバナンスについて①」 参加状況：全員参加
- ・第3回（2024. 09. 30）「規則とガバナンスについて②」 参加状況：全員参加
- ・第4回（2024. 10. 31）「社会人の常識・非常識」 参加状況：全員参加
- ・第5回（2024. 11. 26）「“心が伝わる” ビジネスマナーの基本」 参加状況：全員参加
- ・第6回（2024. 12. 09）「新入社員のための” 報連相の基本” これだけ押さえておきたい仕事の進め方」 参加状況：全員参加
- ・第7回（2025. 01. 29）「私たちのコンプライアンス 今、求められる一人ひとりの責任ある行動①」 参加状況：全員参加
- ・第8回（2025. 02. 12）「私たちのコンプライアンス 今、求められる一人ひとりの責任ある行動②」 参加状況：全員参加
- ・第9回（2025. 02. 27）「私たちのコンプライアンスⅡ 考えよう！あなたの行動、あなたの発言」 参加状況：全員参加

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・有（前期と後期の2回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学内のポータルサイトを使用して公開

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 順調に推移している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和7年9月 公表予定

b 公表方法

- ・ 年次で「日本医療大学 年報」として刊行
- ・ 大学ホームページに公開予定

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・ 令和元年に、公益財団法人 日本高等教育評価機構の認証評価を受審済
- ・ 次回の認証評価は、令和8年度に受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

- d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

日本医療大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(平成26年4月1日制定)

(目 的)

第1条 日本医療大学に、日本医療大学ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）委員会（以下「委員会」という。）を置く。委員会は、教育研究活動に従事する教員およびそれを支援する事務職員（以下「教職員」という。）の専門能力の開発・向上を図るために、FD全般にわたる事項について所掌し、必要な業務を行うことを目的とする。

2 この規程において「FD」とは、日本医療大学の教育の質および教育力の向上、研究活動の活性化・研究力の向上を図るための組織的な取組みをいう。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌し、必要な業務を行う。

- (1) 教育研究活動の点検・評価および改善に関する事項
- (2) 教員の教育研究活動および事務職員の教育研究支援にかかる専門能力の開発・向上のための研修計画の立案・実施に関する事項
- (3) 学生による授業評価の企画・実施、結果の分析および活用方法に関する事項
- (4) その他本学におけるFDに関する事項

2 委員会は、必要に応じてその審議結果を学長に報告し、教授会に報告するものとする。

(組 織)

第3条 委員会は、次の者によって構成する。

- (1) 各学科から選出された教員 各1名
- (2) 事務局担当職員 1名

2 委員長が所属する学科については、委員長とは別に委員を1名選出する。

3 委員会が必要とするときは、学長が教授会に意見を求めて、その他の委員を委嘱することができる。

(任 期)

第4条 前条第1項第1号に定める委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員により新たに委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員長は、学長が任命する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(会 議)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上をもって成立する。

2 議事は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数の時は議長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第7条 委員会が必要とするときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(委員会の事務)

第8条 委員会の事務は、大学事務局が行う。

(改 廃)

第9条 この規程の改廃は、学長が教授会に意見を求めて行う。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。